

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月13日

【四半期会計期間】 第107期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）

【会社名】 理研計器株式会社

【英訳名】 RIKEN KEIKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岩澤 忠

【本店の所在の場所】 東京都板橋区小豆沢二丁目7番6号

【電話番号】 03(3966)1121（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理本部長 小林 久悦

【最寄りの連絡場所】 東京都板橋区小豆沢二丁目7番6号

【電話番号】 03(3966)1121（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理本部長 小林 久悦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第106期 第2四半期 連結累計期間	第107期 第2四半期 連結累計期間	第106期
会計期間		自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高	(千円)	10,454,463	9,441,321	20,586,988
経常利益	(千円)	1,452,361	992,815	2,768,611
四半期(当期)純利益	(千円)	930,821	683,081	1,656,246
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	876,700	509,368	1,734,951
純資産額	(千円)	24,723,240	25,693,466	25,382,685
総資産額	(千円)	32,710,464	33,014,002	33,175,129
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	40.09	29.43	71.34
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	75.6	77.8	76.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,117,610	1,571,794	1,968,159
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	209,148	714,800	2,559,071
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	589,062	502,975	633,282
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	8,210,663	8,457,557	6,695,418

回次		第106期 第2四半期 連結会計期間	第107期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	21.22	17.07

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等が行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び当社の関係会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等を背景として緩やかな回復傾向にあるものの、世界経済の減速や円高の長期化、電力供給への懸念等により、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの属する産業防災保安機器業界におきましても、主要顧客の設備投資抑制が継続し、企業間競争も一段と激化していることから、厳しい経営状況で推移しました。

このような環境の下、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は94億4千1百万円(前年同四半期比9.7%減)、連結営業利益は9億2千1百万円(前年同四半期比36.1%減)、連結経常利益は9億9千2百万円(前年同四半期比31.6%減)、連結四半期純利益は6億8千3百万円(前年同四半期比26.6%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末と比較して1億6千1百万円減少し、330億1千4百万円(前連結会計年度末比0.5%減)となりました。流動資産につきましては、前連結会計年度末と比較して8億4千1百万円増加し、212億6千3百万円となりました。これは主に、現金及び預金が16億9千1百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が4億6千5百万円減少したこと及びたな卸資産が3億8千2百万円減少したこと等によるものであります。固定資産につきましては、前連結会計年度末と比較して10億2百万円減少し、117億5千万円となりました。これは主に、有形固定資産が7億8千6百万円減少したこと、投資有価証券が2億3千7百万円減少したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末と比較して4億7千1百万円減少し、73億2千万円(前連結会計年度末比6.1%減)となりました。流動負債につきましては、前連結会計年度末と比較して3億8百万円減少し、56億3千9百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が4億8百万円減少したこと等によるものであります。固定負債につきましては、前連結会計年度末と比較して1億6千3百万円減少し、16億8千1百万円となりました。これは主に、長期借入金1億9千6百万円減少したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して3億1千万円増加し、256億9千3百万円(前連結会計年度末比1.2%増)となりました。これは主に、連結四半期純利益6億8千3百万円を計上した一方、剰余金の配当支払いが1億9千7百万円あった結果、利益剰余金が4億8千5百万円増加した一方、その他有価証券評価差額金が1億7千2百万円減少したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して17億6千2百万円増加し、84億5千7百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期連結累計期間と比較して4億5千4百万円増加し、15億7千1百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益10億4千1百万円を計上、減価償却費を3億4千7百万円計上し、売上債権が4億7千6百万円減少したこと及びたな卸資産が3億8千4百万円減少した一方で、仕入債務が4億1千4百万円減少したこと及び法人税等の支払額が3億7千6百万円であったこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、前年同四半期連結累計期間と比較して9億2千3百万円増加し、7億1千4百万円となりました。これは主に、有形固定資産の売却による8億7千2百万円の収入及び定期預金の払戻による2億9千8百万円の収入があった一方で、定期預金の預入による2億2千8百万円の支出、有形固定資産の取得による1億2千2百万円の支出及び無形固定資産の取得による1億6百万円の支出があったこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同四半期連結累計期間と比較して8千6百万円減少し、5億2百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による2億2千5百万円の支出及び配当金の支払による1億9千6百万円の支出があったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の経営理念や当社企業価値の様々な源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保、向上させる者でなければならないと考えております。

一方、当社の株式は東京証券取引所市場第一部において取引されている上場株式であることから、当社の株主は、一般に市場での自由な取引を通じて決まるものであるとともに、会社の方針の決定を支配する者も株主の皆様の意思に基づき決定されるべきものと考えており、また、当社の支配権の移転を伴う大規模な買付行為や買付提案がなされた場合にこれに応じるか否かの判断も、最終的には株主の皆様全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、株式の大規模な買付行為や買付提案の中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対して明白な侵害をもたらすおそれのあるもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、対象会社の株主や取締役会が買付行為や買付提案の内容等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提示するために合理的に必要な時間や情報を提供することのないもの、買付条件等が対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に照らして著しく不十分または不相当であるもの、対象会社の企業価値の維持・増大に必要な不可欠なステークホルダーとの関係を破壊する意図のあるもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

このような買収を行う者は、例外的に当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切と考えております。

会社の支配に関する基本方針の実現に資する特別な取り組み

当社では、当社の企業価値ひいては株主共同利益の向上のために、次のような取り組みを実施しております。

() 中長期的な企業価値・株主共同利益向上への取り組み

当社は、“人々が安心して働ける環境づくり”を経営理念として掲げ、各種爆発事故防止をはじめとし、排気ガス規制、CO₂測定など環境保全ニーズにも幅広く対応したガスセンサー技術のパイオ

ニアとして社会に貢献するとともに、「安全」を供給する企業としての責務を果たすべく、機器の販売のみならず、販売後の保守・点検及びガスを検知するセンサーの交換など定期的なメンテナンスにも積極的に取り組んでまいりました。その結果、現在、当社の主力製品である産業用ガス検知警報機器は、半導体・液晶、石油化学、建設、電力・ガス、鉄鋼、造船等の幅広い業種にてご利用いただいております。

また当社では、経営方針として、

- a . 技術の開発と経営の合理性から適正な利益を追求し、持続的な発展を目指す
- b . お客様には、高品質の製品と充実したサービスを提供し、安全な環境づくりに貢献する
- c . 株主には、長期的視点に立った企業価値の向上をもって報いる
- d . 取引先には、安定した取引を目指し共存共栄を図る
- e . 従業員には、生活の安定と労働環境の向上をもって報いる

を掲げ、国内のトップメーカーから世界のトップメーカーへの飛躍を目標として日々邁進しております。この目標を達成するため、(ア)競争力(価格・技術・品質)の強化、(イ)販売サービス体制の充実という2つの観点から次の具体的施策を推進しております。

まず、(ア)競争力強化の具体策としては、自社独自の技術による新製品の開発により「多機能化・小型化」、「操作性・メンテナンス性の向上」、「高信頼性」を実現する製品差別化戦略を推進しており、これにより、価格・技術・品質面での競争力のさらなる強化を目指しております。

次に、(イ)販売サービス体制の充実については、全国各地に営業所及びサービス会社を配置し、運用面での技術指導から保守点検に至るまでの万全なサービスネットの構築を推進しており、ユーザーニーズをすばやくキャッチアップする体制のさらなる強化を目指しております。

() コーポレート・ガバナンスの強化による企業価値・株主共同利益向上への取り組み

当社では、適切な企業集団の形成を図るため、次のとおりコーポレート・ガバナンス体制をとっております。

- a . 当社の取締役会は、7名の取締役からなり、迅速かつ適切な意思決定を行うため、定期的に取り締役員会を開催する他、全取締役、執行役員及び各部門長で構成する経営企画会議を毎週開催し、経営・研究開発・生産・販売・品質管理・情報管理を中心とした業務全般に亘る意思決定と業務執行の迅速な対応を図っております。
- b . 執行役員制度を導入し、経営組織の効率化と責任の明確化を図っております。
- c . 当社の監査役会は監査役4名で構成されており、内3名は社外監査役であります。監査役は取締役会、経営企画会議その他重要な会議への出席及び重要文書の閲覧等厳正な監査を実施して、取締役の意思決定の過程及び取締役の職務執行状況についても常に監視する体制となっております。

以上当社では、多数の投資家の皆様に長期的に当社への投資を継続していただくため、企業価値ひいては株主共同の利益を向上させることに役員・社員一丸となって取り組んでおり、これらの取り組みは、会社の支配に関する基本方針の実現に資するものと考えております。

会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止する取り組みの概要

当社は会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止する取組みとして「当社株式の大規模買付行為に関する対応策」(以下「本プラン」といいます。)を導入しております。

その概要は以下のとおりです。

() 本プラン導入の目的

本プランは、会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして導入するものです。

() 本プランの対象となる当社株式の買付

本プランの対象となる大規模買付とは、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為をいい、かかる買付行為を行う者を大規模買付者といいます。

() 特別委員会の設置

本プランを適正に運用し、取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止し、その判断の客観性・合理性を担保するため、特別委員会規程に基づき、特別委員会を設置いたします。特別委員会の委員は3名以上とし、公正で中立的な判断を可能とするため、当社の業務執行から独立している社外監査役または社外有識者のいずれかに該当する者の中から選任します。

() 大規模買付ルール概要

a. 大規模買付者による当社に対する意向表明書・必要情報の提出

大規模買付者が大規模買付行為を行おうとする場合には、大規模買付行為または大規模買付行為の提案に先立ち、大規模買付ルールに従う旨の誓約を含む大規模買付の内容等を記載した意向表明書を、当社の定める書式により当社取締役会に提出していただき、当社取締役会は、意向表明書を受領した日から10営業日以内に、大規模買付者に対して、大規模買付行為に関する情報（以下「必要情報」といいます。）として当社取締役会への提出を求める事項について記載した書面（以下「必要情報リスト」といいます。）を交付し、大規模買付者には、必要情報リストに従い、必要情報を当社取締役会に書面にて提出していただきます。

b. 当社取締役会による必要情報の評価・検討等

当社取締役会は、大規模買付者が当社取締役会に対し必要情報の提出を完了した後、対価を現金（円貨）のみとする公開買付による当社全株式の買付の場合は最長60日間またはその他の大規模買付行為の場合は最長90日間を当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間として設定し、提供された必要情報を十分に評価・検討し、当社取締役会としての意見を慎重にとりまとめ公表いたします。

c. 取締役会の決議および株主総会の開催

当社取締役会は、特別委員会の勧告を最大限尊重し、対抗措置の必要性、相当性等を十分検討したうえで対抗措置発動または不発動等に関する会社法上の機関としての決議を行うものとします。また、当社取締役会は、特別委員会が対抗措置の発動について勧告を行い、発動の決議について株主総会の開催を要請する場合には、当社株主総会を開催する場合があります。

() 大規模買付行為がなされた場合の対応

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、当社取締役会は、仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、当該買付提案についての反対意見を表明したり、代替案を提示することにより、株主の皆様を説得するに留め、原則として対抗措置はとりません。

ただし、大規模買付ルールを遵守しない場合や、遵守されている場合であっても当該大規模買付行為が会社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと当社取締役会が判断した場合には、例外的に、特別委員会の勧告を最大限尊重し、対抗措置の必要性、相当性を十分検討した上で、また、必要に応じて株主総会を開催し、株主の皆様の承認を得た上で、対抗措置の発動を決定することができるものとします。

() 本プランの有効期限等

本プランの有効期限は、平成27年6月に開催される当社定時株主総会終結の時までとなっております。

ただし、本プランは、有効期間中であっても、株主総会または取締役会の決議により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、その時点で廃止されるものとします。

なお、本プランの詳細につきましては、当社インターネットホームページにその開示資料を掲載しておりますのでご参照ください（<http://www.rikenkeiki.co.jp/>）。

本プランの合理性について（本プランが会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて）

当社では、本プランの設計に際して、以下の諸点を考慮することにより、本プランが会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものとはならないと考えております。

(i) 買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則を充足しています。また、経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した報告書「近時の諸環境の変化を踏

まえた買収防衛策の在り方」の内容も踏まえたものになっております。

- () 株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

本プランは、当社株式に対する大規模買付行為がなされた際に、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保し、または株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入したものです。

- () 株主意思を反映するものであること

本プランは、平成24年6月27日開催の第106回定時株主総会で株主の皆様のご承認をもって発効しており、その導入・継続について株主の皆様のご意向が反映されております。また、本プランの有効期間の満了前であっても、株主総会において本プランの廃止の決議がなされた場合には、本プランはその時点で廃止されることになり、株主の皆様のご意向が反映されます。

- () 独立性の高い社外者の判断の重視

本プランにおける対抗措置の発動は、当社の業務執行を行う経営陣から独立している委員で構成される特別委員会へ諮問し、同委員会の勧告を最大限尊重するものとされており、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するよう、本プランの透明な運用を担保するための手続きも確保されております。

- () デッドハンド型買収防衛策やスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株主総会において選任された取締役により構成される取締役会によって廃止することが可能です。したがって、本プランは、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

また、当社は取締役の任期を2年としておりますが、当該任期につきましては期差任期制を採用していないため、スローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもございません。

なお、当社では取締役解任決議要件につきましても、特別決議を要件とするような決議要件の加重をしておりません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は5億7千6百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間に下記の設備を売却しております。

事業所名	所在地	設備の内容	帳簿価額 (千円)	面積(m ²)
工場用地	埼玉県比企郡川島町	土地	819,642	14,877

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	94,000,000
計	94,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,661,000	23,661,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	23,661,000	23,661,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		23,661,000		2,565,500		2,545,508

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
理研計器協力会社持株会	東京都板橋区小豆沢二丁目7番6号	1,620	6.85
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	1,200	5.07
株式会社みずほコーポレート 銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	1,101	4.65
理研計器従業員持株会	東京都板橋区小豆沢二丁目7番6号	1,001	4.23
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目7番3号	982	4.15
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	837	3.54
オイレス工業株式会社	東京都港区港南一丁目6番34号	747	3.16
長野計器株式会社	東京都大田区東馬込一丁目30番4号	711	3.00
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	646	2.73
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	621	2.63
計		9,467	40.02

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 405,200		単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,239,600	232,396	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 16,200		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	23,661,000		
総株主の議決権		232,396	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、100株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
理研計器株式会社	東京都板橋区小豆沢 二丁目7番6号	405,200		405,200	1.71
計		405,200		405,200	1.71

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,841,481	8,533,324
受取手形及び売掛金	1 8,148,710	1 7,682,794
有価証券	601,100	601,298
商品及び製品	1,924,479	1,535,132
仕掛品	1,342,771	1,405,587
原材料及び貯蔵品	709,008	652,887
その他	866,379	863,756
貸倒引当金	11,776	11,185
流動資産合計	20,422,154	21,263,596
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,004,865	2,041,937
機械装置及び運搬具（純額）	108,184	116,008
土地	5,542,447	4,723,353
建設仮勘定	171,801	67,139
その他（純額）	584,760	677,264
有形固定資産合計	8,412,060	7,625,702
無形固定資産	590,079	571,522
投資その他の資産		
投資有価証券	2,505,375	2,268,303
その他	1,280,700	1,295,318
貸倒引当金	35,241	10,441
投資その他の資産合計	3,750,834	3,553,179
固定資産合計	12,752,974	11,750,405
資産合計	33,175,129	33,014,002

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 2,298,581	1 1,890,199
短期借入金	991,945	962,975
1年内償還予定の社債	400,000	400,000
未払法人税等	390,262	425,358
賞与引当金	470,903	469,876
製品保証引当金	117,728	117,728
受注損失引当金	13,619	29,289
その他	1 1,264,938	1 1,343,734
流動負債合計	5,947,979	5,639,162
固定負債		
長期借入金	945,815	749,695
退職給付引当金	124,570	180,982
負ののれん	15,527	7,763
その他	758,550	742,931
固定負債合計	1,844,463	1,681,373
負債合計	7,792,443	7,320,535
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,565,500	2,565,500
資本剰余金	2,826,219	2,826,219
利益剰余金	19,873,389	20,358,794
自己株式	258,900	259,810
株主資本合計	25,006,208	25,490,702
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	549,071	376,404
為替換算調整勘定	172,593	173,640
その他の包括利益累計額合計	376,477	202,764
純資産合計	25,382,685	25,693,466
負債純資産合計	33,175,129	33,014,002

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	10,454,463	9,441,321
売上原価	6,217,313	5,655,742
売上総利益	4,237,150	3,785,579
販売費及び一般管理費	2,794,392	2,864,217
営業利益	1,442,758	921,361
営業外収益		
受取利息	2,633	3,190
受取配当金	25,031	28,120
負ののれん償却額	7,763	7,763
持分法による投資利益	70,184	52,203
受取保険金及び配当金	6,989	13,560
雑収入	24,300	18,874
営業外収益合計	136,903	123,711
営業外費用		
支払利息	27,147	26,222
為替差損	97,059	20,107
雑損失	3,092	5,928
営業外費用合計	127,299	52,258
経常利益	1,452,361	992,815
特別利益		
固定資産売却益	-	51,030
投資有価証券売却益	199	-
特別利益合計	199	51,030
特別損失		
固定資産売却損	8,298	327
災害による損失	7,705	-
貸倒引当金繰入額	650	-
投資有価証券評価損	6,115	1,642
特別損失合計	22,769	1,969
税金等調整前四半期純利益	1,429,792	1,041,875
法人税、住民税及び事業税	443,764	409,305
法人税等調整額	55,207	50,511
法人税等合計	498,971	358,793
少数株主損益調整前四半期純利益	930,821	683,081
四半期純利益	930,821	683,081

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	930,821	683,081
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	65,342	172,682
為替換算調整勘定	12,346	17,883
持分法適用会社に対する持分相当額	1,124	18,914
その他の包括利益合計	54,120	173,713
四半期包括利益	876,700	509,368
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	876,700	509,368
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,429,792	1,041,875
減価償却費	347,166	347,498
災害損失	7,705	-
負ののれん償却額	7,763	7,763
貸倒引当金の増減額（は減少）	843	25,475
賞与引当金の増減額（は減少）	4,700	1,027
製品保証引当金の増減額（は減少）	26,629	-
退職給付引当金の増減額（は減少）	19,432	56,412
受注損失引当金の増減額（は減少）	947	15,669
災害損失引当金の増減額（は減少）	8,262	-
受取利息及び受取配当金	27,664	31,310
受取保険金	6,989	13,560
支払利息	27,147	26,222
為替差損益（は益）	194,792	34,409
持分法による投資損益（は益）	70,184	52,203
固定資産売却損益（は益）	8,298	50,703
固定資産除却損	1,970	5,844
投資有価証券売却損益（は益）	199	-
投資有価証券評価損益（は益）	6,115	1,642
売上債権の増減額（は増加）	411,299	476,933
たな卸資産の増減額（は増加）	395,945	384,439
仕入債務の増減額（は減少）	61,617	414,806
未払消費税等の増減額（は減少）	22,260	34,684
その他	32,496	136,743
小計	1,972,946	1,896,157
利息及び配当金の受取額	27,658	31,304
利息の支払額	27,182	26,161
保険金の受取額	12,127	46,825
法人税等の支払額	867,940	376,332
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,117,610	1,571,794

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	194,621	228,586
定期預金の払戻による収入	151,916	298,684
有形固定資産の取得による支出	151,504	122,435
有形固定資産の売却による収入	19,093	872,012
無形固定資産の取得による支出	31,937	106,043
投資有価証券の取得による支出	2,575	1,660
投資有価証券の売却による収入	200	-
貸付金の回収による収入	280	210
ゴルフ会員権の売却による収入	-	2,619
投資活動によるキャッシュ・フロー	209,148	714,800
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	100,000	-
長期借入金の返済による支出	225,060	225,090
ファイナンス・リース債務の返済による支出	67,135	81,277
自己株式の純増減額（は増加）	302	155
配当金の支払額	196,564	196,452
財務活動によるキャッシュ・フロー	589,062	502,975
現金及び現金同等物に係る換算差額	186,303	21,480
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	133,095	1,762,139
現金及び現金同等物の期首残高	8,077,567	6,695,418
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 8,210,663	1 8,457,557

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	126,478千円	121,801千円
支払手形	8,846千円	2,758千円
設備関係支払手形	273千円	56千円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
支払手数料	242,784千円	256,224千円
広告宣伝費	25,348千円	30,489千円
給料及び手当	771,064千円	777,198千円
賞与引当金繰入額	195,302千円	196,353千円
退職給付費用	38,965千円	44,851千円
研究開発費	532,843千円	576,171千円
減価償却費	35,146千円	28,429千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	8,318,291千円	8,533,324千円
有価証券勘定	600,900千円	601,298千円
預入期間が6か月を超える定期預金	708,529千円	677,065千円
現金及び現金同等物	8,210,663千円	8,457,557千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	197,681	8.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	197,677	8.5	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	197,676	8.5	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月13日 取締役会	普通株式	197,674	8.5	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

当社グループの事業は、各種産業用測定機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成24年9月30日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成24年9月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成24年9月30日)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	40円09銭	29円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	930,821	683,081
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	930,821	683,081
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,216	23,212

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成24年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....197,674千円

(ロ) 1株当たりの金額.....8円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年12月10日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

理研計器株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢野 浩一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中原 健 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている理研計器株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、理研計器株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。